

令和4年2定 予算特別委員会(部審査) 開催状況

開催年月日 令和4年6月28日(火)

質問者 民主・道民連合 広田 まゆみ 委員

担当部課 総合政策部計画局計画推進課

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 地域循環共生圏(ローカルSDGs)について</p> <p>(一) SDGs推進に取り組む自治体について</p> <p>地域循環共生圏、ローカルSDGsについて伺います。</p> <p>まず、SDGs推進に取り組む自治体についてですが、道は、2018年、SDGs推進ビジョンを策定しました。2025年までにSDGsの達成に向けて取り組んでいる自治体数を、60%にするとの目標値を掲げていますが、現状はどのようになっているのか伺います。併せて、SDGs達成に取り組んでいる自治体は、どういう自治体を指すのか、伺います。</p> <p>(二) 地域循環共生圏＝ローカルSDGsの推進について</p> <p>つまり、道の概念では、総合計画にSDGsの要素が反映されていれば、SDGs自治体ということになります。現行の政策を分類するという、計画にシールを貼るような、それは第一段階としては必要なステップかもしれませんが、道も含めてさらなる展開が必要ではないでしょうか。</p> <p>そこで、地域循環共生圏、ローカルSDGsの推進について伺います。地域循環共生圏とは、SDGsが掲げる目標を、実際に地域の経済の仕組みとして回すことを目的とした構想であり、ローカルSDGsとも呼ばれます。このローカルSDGsと呼ばれる地域循環共生圏の実現のためには、脱炭素はもとより、域外流出の多い漏れバケツの経済から地域循環経済へ、そして一極集中から分散型社会への移行など、従来の政策の延長線上では実現し得ない課題がたくさんありまして、道の総合計画のめざす方向性をより強化する概念だと考えます。</p> <p>道の特定分野別計画である環境基本計画には、循環共生圏の推進は謳われてはいますが、私としては、より道全体で認識を共有し、実行に移していくということが重要だと考えます。総合計画を所管する総合政策部として、地域循環共生圏の推進の意義をどのように認識し、その経済、社会、環境の統合的向上のために、具体的にどのような役割を果たすべきと考えているのか、いかがか伺います。</p>	<p>〔計画推進課長〕</p> <p>SDGs推進に取り組む自治体についてでございますが、令和3年度の国による全国アンケートによりますと、「地方創生SDGs達成に向けて取り組みを推進している」と回答しているのは、道を含めて64自治体、35.6%となっておりますのでございます。</p> <p>このアンケートでは、将来へのビジョンの策定・普及、推進体制の構築、総合計画や地方版総合戦略へのSDGs要素の反映などを行っている自治体をSDGs推進に取り組んでいる自治体としております。</p> <p>SDGsをできるだけ多くの道民の皆様を知っていただき、その浸透を図る上で、市町村の果たす役割は大変重要でありますことから、道では、SDGs推進を検討している市町村に対して、有識者等を派遣するなどの支援を行い、これまで、厚真町や標茶町、登別市、弟子屈町において総合計画の改訂に合わせたSDGs要素の反映などを行ってきたところであり、引き続き、市町村の取組状況に応じたSDGs推進の支援を行ってまいります。</p> <p>〔計画局長〕</p> <p>地域循環共生圏についてでございますが、地域循環共生圏は、それぞれの地域特性や強みを活かして自立分散型の社会を形成しつつ、地域資源を補完し、支え合う社会を目指すものでございまして、総合計画の政策の方向性に、「地域の脱炭素化と経済の活性化、レジリエンス向上の同時達成をめざす『地域循環共生圏』の創造」を位置付けておりまして、総合計画のめざす姿やSDGsの目標達成にも資するものと認識してございます。</p> <p>道では、道民の皆様が総合計画の理解促進や、SDGsの理念に共感をし、行動につなげていくことが重要と考えており、各種媒体を活用した普及啓発や出前講座の実施のほか、SDGsの活動が様々な分野や地域で広がるよう、SDGs推進ネットワークを活用し、先進的な取組の情報共有や会員同士の交流など、多様な主体の連携促進を進めているところでございます。</p> <p>道としては、こうした取組を通じ、全道において、資源や産業など地域の実情に応じた地域循環共生圏の取組が促進されるよう努めてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>また、道自ら示されているSDGs推進ビジョンの中で、SDGs推進には、段階的な取り組みが必要だとし、まずは、マッピングなど、総合計画、特定分野別計画等に、SDGsを組み入れ、取り組みを総括した後、いわゆるシールを貼るようなことだと思いますが、その後、さらなる展開を図ると、道自らが方向性を示されています。</p> <p>2030年までにSDGs未来都市として、ゴールの達成に貢献するためにも、いわば北海道版地域循環共生圏、北海道版ローカルSDGsの推進に、道としても率先して取り組むべきと考えますが、いかがか伺います。</p> <p>(三) 地域経済循環分析に基づく新たな発展の指標の検討について</p> <p>環境生活部とも議論をしまいましたが、今のご答弁では、総合計画の地域循環共生圏の推進のためには、総合計画の理解促進のための啓発や交流事業などで取組が推進されるよう努めるとのことでしたが、弱いです。地域循環共生圏とはSDGsが掲げる目標を実際の地域の経済や暮らしに落とし込む作業が必要ですから、新しい物差しが必要です。しかし、この間、議会においても議論を重ねてきましたが、地域経済循環を検証する指標が道にはありません。地域経済循環分析、この指標を設定することが、総合政策部として地域脱炭素への貢献にもなると考えますが、見解を伺います。</p> <p>(再質問)</p> <p>「国において、より一層導入しやすい環境の整備を進めることが必要」とのご答弁でしたが、道としてはどのように取り組むのか、再度伺います。</p>	<p>【計画推進課長】</p> <p>地域経済循環分析についてでございますが、「生産」、「分配」及び「支出」の3面から地域内の資金の流れを俯瞰的に把握するとともに、産業の実態、地域外との関係性等を可視化する地域経済循環分析は、地域における経済的・社会的な課題の同時解決に向けた、環境施策の立案の支援につながる手法であると認識しております。</p> <p>一方、令和元年度に総務省、環境省等が全国の自治体を対象に実施した調査によりますと、環境省が開発した地域経済循環分析ツールの認知度が低いことや、規模の小さな市町村では活用できる体制が整っていない、などといった課題が示されており、分析ツールの活用に向けては、国において、より一層導入しやすい環境の整備を進めることが必要と考えているところでございます。</p> <p>【計画局長】</p> <p>地域経済循環分析についてでございますが、この分析は、地域内の資金の流れを俯瞰的に把握するとともに産業の実態、地域外との関係性等を可視化する手法であり、実効性の高い施策展開を図っていくためには、こうした客観的なデータや根拠を、施策の立案や効果の検証に活用していくことが重要であると考えております。</p> <p>現在、国では、全国の自治体での地域経済循環分析の導入に向けた様々な取組を行っているところであり、道としても、関係部において、地域ごとに本分析ツールを活用いたしまして、再エネの導入等による経済波及効果についての検証を行うこととしており、それらと連携を図ることにより、地域循環共生圏の取組が促進されるよう、努めてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(指摘) ただ計画をつくる、情報提供をするだけでなく、新たな物差し、道民の皆さんの行動を変える価値観を変える測定指標を提示することは、広域自治体である北海道の重要な役割だと私は思います。是非、早急に、道全体あるいは圏域ごとに地域経済循環分析を行い、SDGs未来都市としてふさわしい取組をしてくださるよう指摘させていただきます。</p>	